
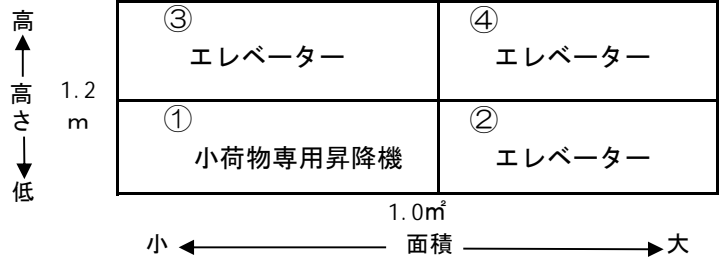


【参考】労働安全衛生法と建築基準法の相違点

項 目	労働安全衛生法	建築基準法
適用の対象	工場等に設置されるエレベーター（一般公衆の用に供されるものは除く）で積載荷重 0.25 t 以上のもの	人又は荷物を運搬する昇降機（用途、積載荷重にかかわらず）
区分	<p>● エレベーター かごの面積 1 m<sup>2</sup> 超かつ高さ 1.2m 超</p> <p>● 簡易リフト かごの面積 1 m<sup>2</sup> 以下又は高さ 1.2m 以下 荷物のみを運搬</p> 	<p>● エレベーター かごの面積 1 m<sup>2</sup> 超又は高さ 1.2m 超</p> <p>● 小荷物専用昇降機 かごの面積 1 m<sup>2</sup> 以下かつ高さ 1.2m 以下 荷物のみを運搬</p>  <p>※ 労働安全衛生法で規制を受ける簡易リフトについては、建築基準法におけるエレベーター又は小荷物専用昇降機に係る規制の対象外になります。</p>